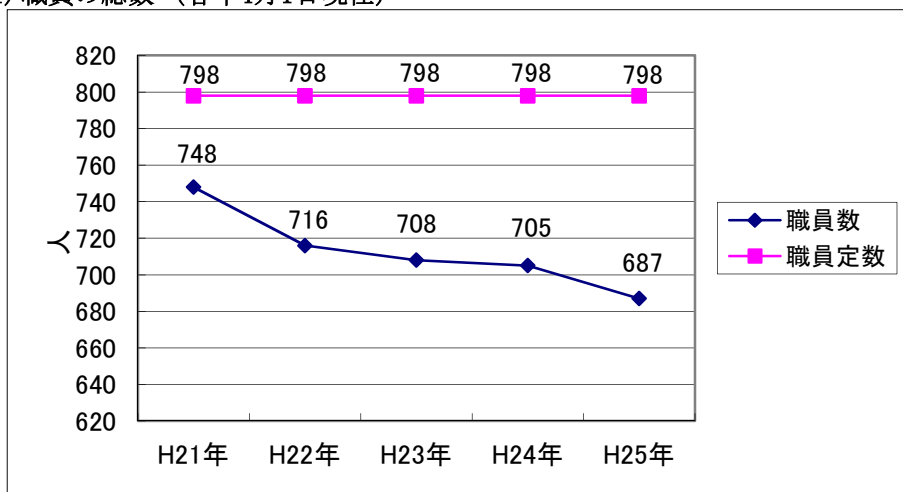


# 1 職員の任免及び職員数等に関する状況

## (1) 職員の総数（各年4月1日現在）



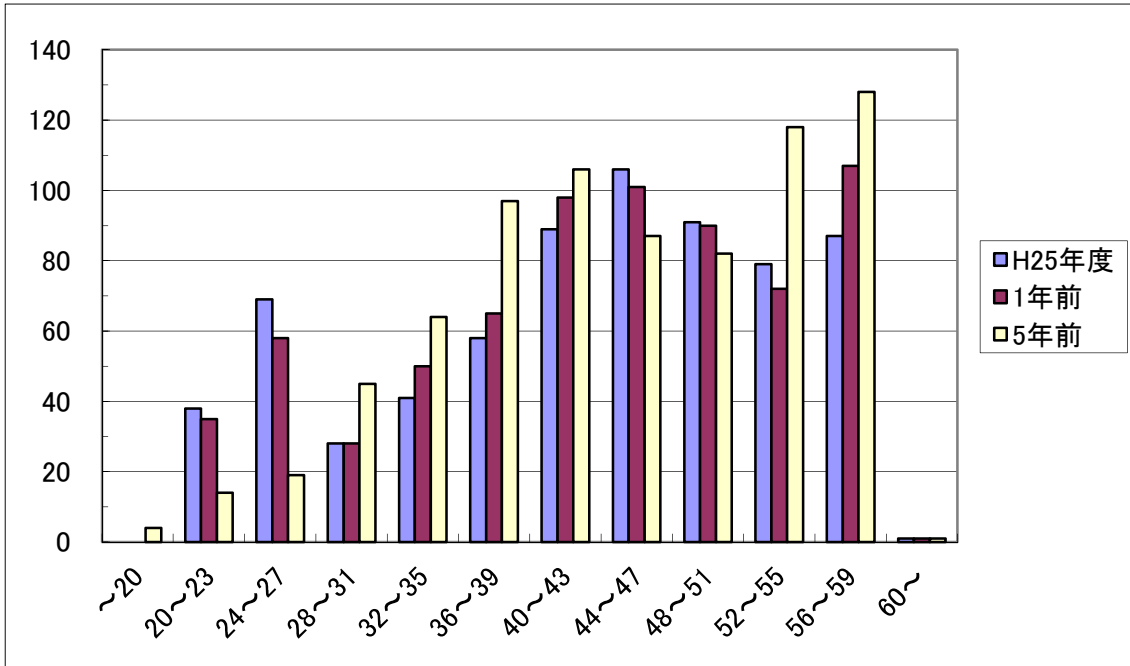
## (2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8 (0)	8 (0)	0 (0)	
		総務	101 (17)	108 (16)	▲ 7 (1)	
		税務	32 (10)	33 (7)	▲ 1 (3)	
		民生	104 (6)	100 (7)	4 (▲ 1)	
		衛生	67 (4)	72 (1)	▲ 5 (3)	
		労働	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		農林水産	21 (1)	24 (0)	▲ 3 (1)	
		商工	8 (1)	8 (1)	0 (0)	
		土木	79 (6)	79 (5)	0 (1)	
		計	420 (45)	432 (37)	▲ 12 (8)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 42.31 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 53.82 人)
	教育部門	102 (11)	109 (8)	▲ 7 (3)		
消防部門	120 (3)	122 (4)	▲ 2 (▲ 1)			
小計	222 (14)	231 (12)	▲ 9 (2)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 22.37 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 18.8 人)		
公営企業等	下水道	21 (2)	21 (1)	0 (1)		
	その他	24 (1)	21 (1)	3 (0)		
	小計	45 (3)	42 (2)	3 (1)		
合計		687 (62)	705 (51)	▲ 18 (11)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 69.21 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
- 2 ( )内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。
- 3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。
- 4 [ ]内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
H25年度職員数	人 0	人 38	人 69	人 28	人 41	人 58	人 89	人 106	人 91	人 79	人 87	人 1	人 687
1年前職員数	人 0	人 35	人 58	人 28	人 50	人 65	人 98	人 101	人 90	人 72	人 107	人 1	人 705
5年前職員数	人 4	人 14	人 19	人 45	人 64	人 97	人 106	人 87	人 82	人 118	人 128	人 1	人 765

(注) 60歳以上は教育長です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

部門別	年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		473	470	444	434	432	420	▲ 53 (▲ 11.2%)
教育		120	116	111	112	109	102	▲ 18 (▲ 15.0%)
消防		122	116	115	117	122	120	▲ 2 (▲ 1.6%)
普通会計 計		715	702	670	663	663	642	▲ 73 (▲ 10.2%)
公営企業会計 計		50	46	46	45	42	45	▲ 5 (▲ 10.0%)
総合計		765	748	716	708	705	687	▲ 78 (▲ 10.2%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	平成25年	平成24年
平均年齢	43歳1月	43歳6月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (4)職員員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

## (6) 採用試験の実施状況

(単位:人)

年度	職種	区分	受験者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	倍率
24年度	一般行政職 (事務・上級)	計	175	68	31	16	10.9
		うち女性	65	26	14	8	
	一般行政職 (土木・上級)	計	3	3	2	1	3.0
		うち女性	1	1	1	1	
	一般行政職 (建築・上級)	計	4	4	2	0	—
		うち女性	3	3	2	0	
	消防職(上級)	計	19	4	4	0	—
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(初級)	計	16	4	2	2	8.0
		うち女性	0	0	0	0	
消防職(救急救命・上級)	計	5	2	1	1	5.0	
	うち女性	2	2	1	1		
消防職(救急救命・中級)	計	5	2	1	1	5.0	
	うち女性	1	0	0	0		
障害者(事務初級)	計	15	6	3	3	5.0	
	うち女性	4	1	0	0		
合 計	計	242	93	46	24	10.1	
	うち女性	76	33	18	10		
23年度	一般行政職 (事務・上級) H23.10月採用	計	87	20	11	4	21.8
		うち女性	18	2	1	1	
	一般行政職 (事務・上級)	計	134	41	21	12	11.2
		うち女性	46	10	8	5	
	一般行政職 (建築・上級)	計	9	3	2	0	—
		うち女性	1	1	1	0	
	一般行政職 (電気・上級) 【前期】	計	1	0	0	0	—
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (電気・上級) 【後期】	計	3	2	0	0	—
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (保健師)	計	4	3	3	2	2.0
		うち女性	4	3	3	2	
	一般行政職 (管理栄養士)	計	14	6	4	1	14.0
		うち女性	14	6	4	1	
	消防職(上級)	計	69	8	1	1	69.0
		うち女性	2	0	0	0	
	消防職(初級)	計	62	10	4	4	15.5
		うち女性	2	0	0	0	
	消防職(救急救命・上級)	計	8	2	0	0	—
		うち女性	2	1	0	0	
消防職(救急救命・中級)	計	8	2	1	1	8.0	
	うち女性	2	0	0	0		
給食調理員(学校)	計	70	15	3	3	23.3	
	うち女性	35	8	3	3		
合 計	計	538	120	51	29	18.6	
	うち女性	128	31	20	12		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勸奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位:人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
一般行政職	12	18	2	0	3	2	5	0	22	20
うち管理職	12	18	1	0	2	0	0	0	15	18
消防職	5	1	0	0	0	0	0	0	5	1
うち管理職	5	1	0	0	0	0	0	0	5	1
その他専門職等	5	2	0	1	0	1	0	0	5	4
うち管理職	5	2	0	1	0	1	0	0	5	4
技能労務職	8	4	0	0	0	1	0	1	8	6

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位:人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	25年度	24年度	25年度	24年度
一般行政職	0	0	41	35
消防職	0	0	3	4
技能労務職	0	0	12	7
合計	0	0	56	46

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣しています。その状況は以下のとおりです。

(24年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

財団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況 (各年度4月1日現在)

法定雇用率	2.3 %	25年度	2.18 %	24年度	1.42 %
-------	-------	------	--------	------	--------